

# 交渉デモクラシーへの道

## —西中欧における労働運動の組織化—

平 島 健 司

### 要 約

西中欧における労働運動の主流は、階級闘争を掲げつつも自由主義が作り上げた議会制度に参入し、そこで多数派を掌握しようとするマルクス主義政党と、ストライキを組織し、賃金協約を締結するなど、労働の場における組織的団結によって労働者の利益を守ろうとする労組によって担われた。オーストリア社民党のリーダーが「シヤム双生児 Siamese Twins」と呼んだ党と労組は、機関紙を刊行する他、教育啓蒙や余暇活動においても傘下の結社を拡充させ、こうした結社の活動を通じて社会主義サブカルチャーを醸成した。

本稿は、西中欧諸国がそれまでにたどってきた立憲化の道筋が一様ではなかったにもかかわらず、いずれの労働運動もドイツの組織政党と労組をモデルとする組織化にほぼ共通して着手した点に着目しつつ、およそ1880年代から第1次世界大戦前までの時期にこれらの国々において形成され始めた社会主義サブカルチャーが、後に成立するコンソシエーション・デモクラシーやコーポラティズムに残した遺産について考察する。

The mainstream driving force of the labor movements in Western Central Europe was the Marxist working-class parties in tandem with the labor unions. Armed with ideology of class conflicts, Marxism pursued in reality both participating in elections and organizing unions among workers. The “Siamese Twins” of the mass parties and trade unions further forged socialist subcultures through nourishing a myriad of labor related associations.

The paper sheds light on the commonality of the Marxist labor movements to strive to organize German-type mass-based parties and centralize unions during the period from the 1880s to the First World War. It thereby explores implications the socialist subcultures had for the future emergence of consociational democracies and corporatism notwithstanding hitherto divergent national trajectories towards constitutionalism.

## キーワード

西中欧, マルクス主義, 政党・労組関係, 社会主義サブカルチャー, コンソシエーション・デモクラシー

Western Central Europe, Marxism, Party-Union Relations, Socialist Subculture, Consociational Democracy

## 1. 政党, 労組, サブカルチャー

フランス7月革命の影響下, オランダ統一王国から独立したベルギーに始まる「西中欧」の成文憲法の制定は, 世紀央の革命の際に自由主義的改憲を経たオランダや近代的連邦国家の枠組みを構築したスイスを経て, ドイツ連邦の内戦で敗北を喫した後, ハンガリーとの間で「妥協」を結び帝国全体を二重王制として編成したオーストリアに及んだ。<sup>1</sup>しかし, このような立憲の動きは, 必ずしも政治参加の拡大を伴って波及したわけではなかった。プロイセンのビスマルクは, 国家統一からオーストリアを排除すべく普選の導入を公約し, 北ドイツ連邦とドイツ帝国においてその約束を実行したが, プロイセンの三級選挙法が揺らぐことはなかった。立憲主義の先進国であったベルギーとオランダにおいても, 選挙権は納税資格などによって長く制限され続けた。

確かに, 成文憲法の制定を主導した自由主義派が, 工業化が進展し, 大規模な都市化が進むにつれて台頭した労働運動に対し一丸となって議会政治への参入を阻み続けたわけではない。市民層出身の政治家が初期の労働運動を教導することがあったし, 自由主義の進歩派が普選の導入を掲げる労働運動と提携することもあった。しかし, 議会の内外において投票権の拡大を訴え続けた労働運動なしには普選の実現は難しかった。

諸民族が遠心力を強めたライタ以西のオーストリアでは, クーリエ(部会)ごとに選ばれていた帝国参議会の下院の議員が1907年に普通選挙によって選出されることになった。街頭での官憲との衝突をいとわず, 社民党が各都市で大衆を動員したストライキが皇帝を改革に向けて動かしたのである(Rabinbach 1983, 12)。また, 第一次世界大戦末期に革命が勃発したドイツでは, 戦争協力をめぐって分裂していた社会民主党が, 混乱の中で独立社会民主党とともに人民代表政府を構成し, 国民議会選挙を実施した。新生共和国の憲法制定を課題とした議会は, 男女普通選挙権に基づく比例代表によって選出された(1919年)。これと軌を一にして三級選挙法に終止符が打たれ, プロイセンの選挙法も民主化された。

一方, 大戦中に中立を貫いたオランダでは, 国民としての結束を社会主義の国際的連帯

---

1 本稿でいう「西中欧」諸国は, オランダ, ベルギー, ドイツ帝国, オーストリア=ハンガリー二重君主国, スイスをさす。二重君主国についてはいわゆるライタ川以西のオーストリアに限定する。

に優先させた社民党が、超党派の「和約 *Pacificatie*」(1917年)の成立を助け、懸案の一つであった男子普選(比例代表制)の導入を実現した(婦人参政権は1920年に確立される)。また、ドイツ軍の中立侵犯と占領を許したベルギーにおいても、カトリックの保守政権から請われて入閣した労働党に応え、比例代表ではあるものの富裕有権者に複数の投票権を与えていた不平等選挙が廃止され、一人一票の原則が実現された(1918年)。<sup>2</sup> さらに、連邦制国家の発足当初から国民議会を男子普選によって選出していたスイスでは、社民党が再三に及んでイニシアティヴ(国民発案)を試みた結果、自由主義派の優越を支えた多数代表制に代わる比例代表制の導入が国民投票によって承認された(1918年10月)。祖国の中立を守ろうとしたにもかかわらず、食糧難と困窮に苦しむ低所得者層の窮状に堪えかねて労働運動が企てたゼネストが政府によって制圧される(同年11月)直前の決定であった。

しかしながら、普選の実現だけが労働運動の目標であったわけではない。ゼネストの決行を前にしたスイスの社民党と労組の代表は、労働時間の規制や社会保険制度の創設など、経営者と国家に対する要求項目を連ねた(Meier 1988, 81)。また、普選の導入を掲げるゼネストを成功に導き、19世紀末に国際的な注目を集めたベルギー労働党も、8時間労働日の導入や労働条件の改善の他、発足当初(1885年)には政教分離や義務教育制度の導入などの目標も掲げるなど、自由主義左派の影響を残していた(Lamberts 2006, 338; Strikwerda 1997, 32, 143)。

西中欧における労働運動の主流は、階級闘争を掲げつつもブルジョワ階級が作り上げた議会に参入し、そこで多数派を掌握しようとするマルクス主義政党と、ストライキを組織し、賃金協約を締結するなど、労働の場における団結によって労働者の利益を守ろうとする労組によって担われた。オーストリア社会民主労働党(SDAP)の創始者アドラー(Viktor Adler)は、両者を「シヤム双生児 *siamesische Zwillinge*」になぞらえたと伝えられる(Ebbinghaus 1995)。<sup>3</sup> ロッカンの言葉を借りれば、社会主義政党と労組が、それぞれ「選挙の回路」と議会外の「団体の回路」において組織を築くにとどまらず、さらに相互間に連携を深めて緊密な「柱 *pillar*」を形成した点に西中欧諸国の特徴があった(Flora et al 1999, 265-273)。すなわち両者は、党员や組合員を対象に機関紙を刊行する他、教育啓蒙や余暇活動などにおいても傘下に結社を拡充させ、社会主義のイデオロギーないし世界観を労働者の生活世界に浸透させていった。こうした結社の活動に媒介されて築かれた社会主義サブカルチャーは、オランダでは「柱 *zuilen*」、ドイツでは「ミリュー *Milieus*」の一

2 建国以来、納税資格によって厳しく制限されていたベルギーの選挙権は、1893年以降に普選に改正されたが、富裕有権者には最大で3票が与えられた。この不平等が維持されたまま、1899年に二回投票多数選挙制が比例代表制に改められていた。Cf. (Caramani 2000, 148-190)。

3 ドイツの社会民主労働党(SDAP)の創設者の一人、W・リーブクネヒトも、「二つの組織形態は互いに必要不可欠」と1893年の演説中で述べた。(ジョル 1976, 74)。

例とされ、社会主義政党に安定的な支持基盤を提供したとも言われる。<sup>4</sup>

本稿の課題を設定しよう。本稿は、およそ1880年代から第1次世界大戦前までの時期に西中欧諸国において形成され始めた社会主義サブカルチャーに注目し、そこで社会主義政党が中心となって構築した組織が後に成立する交渉デモクラシーに残した遺産について比較考察する。<sup>5</sup> 工業化の進展がもたらす貧困からの労働者の解放を求めた社会主義思想は、48年・49年革命での挫折にもかかわらずさまざまな潮流となって命脈を保ったが、プロレタリアート独自の大衆政党の組織化という政治戦略を編み出したのはマルクスとエンゲルスであった (Eley 2002, 39; Mommsen 1979c, 242f.; Berger 2013)。彼らは、国際労働者協会 (第1インターナショナル) を場として、アナキズムや (政治を介さず、組合の利益を直接に表出する) サンディカリズムなどとせめぎ合う中からこの戦略をマルクス主義として発信し、これを受け継いで大衆政党へと展開したドイツ社民党が他国の労働運動にとっても有力なモデルとなった (Eley 2002, 33-46; Ritter 1976b, 31; スティーンソン 1990)。各国のマルクス主義政党は、それぞれの固有の文脈に即した活動を展開し、後にコンソシエーション・デモクラシーやコーポラティズムが作動する前提の一端を準備したのであった。

## 2. ドイツ

### 2・1 自由主義からの自立

社会主義運動を、カトリック勢力に次ぐ第二の「帝国の敵」として排除しようとしたビ

---

4 オランダについては、改革派、カトリック、社民、自由主義の4つの「柱」が数えられる一方 (Blom 2006, 422f.)、ドイツの社会学者レプシウスは、帝政期からワイマール共和国期のドイツにおける、保守 (プロテスタント)、社民、自由主義 (プロテスタント)、カトリックの4つの「社会的道徳的ミリュー」の継続を指摘した。レプシウスは、単なる階級の区別だけではなく、宗派や地域、社会、経済などの諸要因が複雑に交錯して構成されたドイツの政治社会を分析する上での「ミリュー」概念の利点を強調した。Cf. (Lepsius 1993, 37f.)

5 アメリカのドイツ史研究者イーラーは、市民権の制限に固執し続けた自由主義に対し、ヨーロッパの左翼勢力が、国民国家の枠組みを前提とし、自由主義が残した立憲制度を土台として社会民主主義を標榜しつつ大衆政党の組織化に着手する転機となったのが1860年代であった、と強調する (Eley 2002, 30-32, 38f., 66f.; Mommsen 1979c, 232, 242f.)。一方、ベルギーの政治学者ウイセによれば、ベルギーの「柱状化」は、ヨーロッパの大部分で1880年から1910年の時期に顕著となった結社や利益団体の叢生という「組織革命」の産物でもあった (Huyse 1984)。さらに、ドイツ史学の泰斗ランゲヴィーシェは、帝政末期の20年間に登場した「政治的大衆市場」において、個人主義を信条とした自由主義者までが、労働者の組織熱に距離を置きつつも利益団体を積極的に組織するに至った、と指摘する (Langewiesche 2003, 11-14)。本稿は、自由主義が築いた制度の上に社会主義のイデオロギーに導かれて労働者の政党と労組が組織化され、さらに結社活動を通じたサブカルチャーの一体性が醸成され始めた時代を対象とすることになる (Tenfelde 1999)。

スマルクの試みが、社会主義者鎮圧法の失効とともに失敗に終わった後、ドイツのマルクス主義政党は直ちに議席を倍増させ、全政党中央、最多の得票数を初めて記録した（1890年）。党名をドイツ社会民主党と改め、翌年に綱領を改定した同党は、それ以降も議席を上乗せし<sup>6</sup>、議会戦略への取り組みを強めていくことになった（Biefang 2022）。この社民党の前身にあたるのは、マルクスによって厳しく批判された綱領で知られるドイツ社会主義労働者党だが（『ゴータ綱領批判』）、国家統一後の1875年に発足した同党の起源をさらにたどると、1860年代に成立した二つの社会主義政党にまでさかのぼる。なぜ、労働者の政党が他国に先駆けて早期に、しかも二段階を経て結成されたのだろうか（Nipperdey 1983, 735-749）。

1850年代末、プロイセンの「新時代」が始まると、ドイツ連邦では48年・49年革命後の厳しい治安維持体制が緩和され、自由主義勢力が小ドイツ主義と大ドイツ主義に分かれて国家統一に向けた運動を展開し始めた。労働運動については、革命期に地域を越えて組織を拡大した「全ドイツ労働者友愛連盟 Allgemeine deutsche Arbeiterverbrüderung」の伝統が、職業別の労組に受け継がれる一方（Engelhardt 1984）、自由主義者による、労働者の教育を目的とする組織の構築が積極的に進められた。プロイセン進歩党の左派に属するシュルツェ・デーリツチュ（Hermann Schulze-Delitzsch）は、各地の「労働者教育協会 Arbeiterbildungsvereine」を通じて労働者に教育を施し、自由な協同組合活動と自助努力を促すことによって困窮から脱却すべし、と主張した。これに対し、マルクスの『共産党宣言』から感化を受け、自らも48年・49年革命に加わったラサール（Ferdinand Lassalle）は、労働者が「賃金の鉄則」から免れるには、自ら経営者となって「生産協同組合」を設立するしかないが、そのためには選挙権を行使して立法を掌握し、国家から支援を獲得しなければならない、と訴えた（Ritter 1976b, 25）。ラサールは、自由主義との決別を掲げつつ、普選を求める労働者の政党活動に重きを置いたのである。十余の都市の労働者協会から支持を受けたラサールは、ライプツィヒにおいて「全ドイツ労働者協会 Allgemeiner Deutscher Arbeiterverein: ADAV」を設立した（1863年）。

しかし、時あたかもビスマルクがプロイセンの憲法闘争において進歩党を追い詰める一方、ドイツ連邦軍とデンマークとの紛争の勃発に続き、プロイセン率いる北部諸州がオーストリアを対極とする連邦諸邦の内戦にも勝利を収める。ビスマルクとの会見にも臨むなど、ラサールは国家統一を牽引し始めたプロイセンの支持者であったが、労働者協会の一部は大ドイツ主義を支持し、反プロイセンであった。ADAVの結成に際しては、これに対抗する自由主義者が直ちに「ドイツ労働者協会連盟 Verband Deutscher

6 ただし、1907年にビュローが中央党と社民党に対し、自由主義左派までを取り込んだ保守勢力のブロックを形成して臨んだ、いわゆる「ホットtentott選挙」に際しては社民党は得票数をいったん減じた。

Arbeitervereine: VDAV」を設立したが（Fricke et al. 1986, 253-265）、小市民層から支持を受け、急進・民主主義的な理念に即した統一を掲げてザクセン人民党を興したリープクネヒト（Wilhelm Liebknecht）とベーベル（August Bebel）が、VDAV傘下の労働者協会から自由主義者の影響力を排除し、同党に合流させて「社会民主労働党 Sozialdemokratische Arbeiterpartei: SDAP」をアイゼナハで結成した（1869年）。ADAVの創設者ラサールの国家観はマルクス主義からは程遠いものであったし、第一インターの支部ともなったSDAPの綱領にも民主派の理念が色濃く残されていた。<sup>7</sup>しかし、自由主義との競合において共に階級闘争の立場を鮮明にした二つの労働者政党は、小ドイツ主義による国家統一が達成された後、ゴータにおいて組織的合流を果たしたのである。<sup>8</sup>

## 2・2 体制の抑圧と防衛的組織化

1875年に二党の合同によって発足した「ドイツ社会主義労働党 Sozialistische Arbeiterpartei Deutschland」は、やがてビスマルクによる非合法化の対象となる。ビスマルクは、皇帝の暗殺未遂事件に乗じて「社会主義者鎮圧法」を帝国議会に通過させ（1878年）、党関連のほとんどの新聞の刊行を停止して集会を禁じ、党指導者を拘束し国外退去に処した（Ritter 1976b, 28）。労組についても、17の中央組織のみならず数十の地域組織が直ちに活動の停止を強いられた（Ritter mit Tenfelde 1976c, 60）。<sup>9</sup>しかし、選挙への個人としての参加は妨げられなかったため（政党を単位とする比例代表制ではなかった）、党は選挙戦における宣伝活動と議員の議会活動に注力した。ザクセンやシュレスヴィヒ・ホルシュタイン、ライン下流域の都市部を本拠地としていた同党は、ベルリンを初めとする大都市から南部の都市部、ルール地方においても得票を広げていった（Ritter 1976b, 29）。また、党組織の拠点や党大会の開催地が国外に移された他、労組の間でも組合員相互の扶助

---

7 リッターとテンフェルデによれば、社会主義者鎮圧法の制定に先立つ10年間でドイツの近代労組運動の勃興期にあたる。第一インターのジュネーヴ大会決議（1866年）で表明されたように、SDAPの精神的支柱となったマルクスは、資本側の攻撃を防ぎつつ労働者の具体的利益を実現して解放に導く役割を労組に期待していた（Ritter mit Tenfelde 1976c, 58）。

8 労働者政党とは別に、1860年代半ばには印刷職人や葉巻タバコ労働者などの間で職業別労組の中央組織設立の動きが始まり、ストライキが活発化した（Nipperdey 1983, 748）。二党の合同に続き、13の労組の中央組織が全国組織化に向けたさまざまな方策を検討する会議を計画していた（Ritter mit Tenfelde 1976c, 60）。なお、政治闘争を重視するADAVは労組の活動に冷淡であり、SDAPも労組を積極的に位置づけなかったが、労使関係を宥和的に捉える自由主義派は労働者協会を土台として労組の組織化に注力した。社会主義系労組に程なくして優位を奪われるものの、創設者の名を冠した、ヒルシュ・ドゥンカー系の労組（Verband der Deutschen Gewerkvereine）が1869年に設立された（Schönhoven 1984, 46; Fricke et al. 1986, 211-247）。

9 <https://www.gewerkschaftsgeschichte.de/sozialistengesetz-die-verbotswelle-rollt.html>

組織を地域で温存する一方、鎮圧法の適用が緩められると「職業専門協会 Fachvereine」と称して労組が再興されることがあった。あるいは、下部組織によるストライキの効果的な遂行を支援するために、労組の中央組織が新たに立ち上げられもした (Schönhoven 1984, 49)。このような党と労組の組織防衛の試みは、マルクス主義が公式のイデオロギーとして労働運動の中に定着することによっていっそう強固なものとなった (シュタインベルク 1983, 31-64)。「労働者組織に対する例外立法は、標的とされた側から見ればマルクス主義の社会分析の正しさの立証となった。すなわち、プロレタリアートが資本に対してその政治的、経済的利益を代弁するために解放運動へと展開する場合、ブルジョワ国家は階級国家として振る舞い、プロレタリアートの抑圧へと踏み出す」もの (Schönhoven 1984, 49)、と捉えられたのである。

### 2・3 組織された「シャム双生児」へ

期限切れを前にした鎮圧法の扱いをめぐる見解の相違によってビスマルクが皇帝から解任された後、鎮圧法の失効とともに市民権を取り戻した SPD ならば、さらなる票田を開拓できたのかもしれない。しかし、東エルベの農業労働者やカトリック労働者から新たに支持を調達することなく、帝国議会での議席増は頭打ちとなって停滞する。エルフルト綱領の下、資本主義社会では生産と所有の集中が不可逆的に昂進して崩壊に至り、早期に社会主義革命が実現する、と唱えるベーベルやカウツキー (Karl Kautsky) の主張が貫かれ、待機戦術が守られたからであった。これに対し、現実の資本主義社会は自壊するどころか頑強に存続し、そこでは窮乏化した単一のプロレタリアートではなく多様な中間層が分岐している故に、SPD はブルジョワ政党との連携を進め、社会主義の内実を段階的に実現すべきだと訴えたベルンシュタイン (Eduard Bernstein) の主張は異説として退けられたのである (「修正主義論争 Revisionismusstreit」; Grebing 1977)。

しかし、ベルンシュタインの主張には、SPD と労組が積み重ねた「改良主義 Reformismus」の実践という根拠があった。バイエルンの SPD を率いたフォルマー (Georg von Vollmar) は、労働者の利益に資する、として州政府の予算案に賛成票を投じていたし、バーデンの SPD は保守派と中央党の陣営に対して自由主義派との間に「大ブロック」を形成した。また、1890 年代初頭に加盟者数の低迷やストライキの不調、組織化の停滞に逢着し、「政治運動のための予備学校」ないしは社民党の「教育機関」という自己規定によって辛うじて存在意義を訴えた労組も、その後は工業化の展開の波に乗って組合員数を増大させつつ組織の骨格を確立し、1900 年代半ばには構成員数において党をはるかに凌駕するに至る (Ritter 1976b, 35)。<sup>10</sup> すなわち、職業別や、金属業や木材加工業を初めとする、産業別に構

成された中央組織とならび多くの個別労組を束ねて労組全体の調整を行う「総委員会 Generalkommission」が設けられ（1891年）、レギーエン（Carl Legien）委員長の下に集権化が進められていった（Schorske 1983, 8-16）。その後、1902年に選挙法改正を求めてベルギーで行われたゼネストや、血の日曜日事件に始まったロシア全土の抗議運動、あるいはこのロシア革命（1905年）に触発されルール地方で自発的に発生したゼネストなどを背景として、政治戦術としての大衆ストライキの是非をめぐる議論が起こった。労組指導部にとっては、いったんストライキが発動されれば下部組織の統制が難しくなるため、いかにその目的が限定されようとも政治的ストライキは容認し難かった。労組の意向に応じ、ストライキの決行に際して労組の事前承認を条件としたマンハイム党大会（1906年）の決定は、このような改良主義的労組の地位の高まりを反映するものであった（Mommsen 1985, 377-379）。<sup>11</sup> また、元来はいわゆる「飴」の政策として意図された社会保険制度であったが、疾病保険制度の「扶助金庫 Hilfskassen」を鎮圧法下での組織的延命の手がかりとしたことを初め、労組は社会保険機関の運営に加わった他、大都市から広がった「労働者担当局 Arbeiter-sekretariate」や職業紹介事業などの自治体行政にも関与を深めていった（Ritter 1989, 313-316; Mommsen 1985, 385）。

### 3. ベルギー

イギリスに次ぐ工業化が大陸において最も早期に始まったベルギーでは、建国以来、レッセ・フェールと自由貿易を基調とする経済政策の下で労働者の組織化は逆に他国に遅れを取った、とされる（Pollard 1990; Strikwerda 1997, 15f.）。紡績や石炭、製鉄業の資本家は、低賃金と長時間労働によって（さらには女性や児童の労働も投入して）イギリスとの競争に臨んだし、労働者に団結権がようやく認められたのは1866年であった。建国を支えたユニオニズムが崩れた後、厳しい制限選挙権によって限定されたエリートの間での政治的争点ももっぱら学校問題であった（平島 2023）。組合形成の素地となりえたのは、北部フランデレンのヘントの繊維業労働者か、首都のブリュッセルを初め、都市部に点在する特定職種の手工業職人の職能組合であった、という（Strikwerda 2003, 84f.）。南部ワロンのエノーやリエージュにおける炭坑や製鉄業はベルギー工業化の拠点ではあったが、経営者

10 党員数が1906年におよそ38万4千であったのに対し、組合員数はほぼ169万であった。ちなみに、1912年の帝国議会選挙でのSPDの得票数は425万票であり、その時点で労組の組合員数は253万人に達していた（Schorske 1983, 13）。

11 ベーベルやカウツキーから見た、一方の急進派のルクセンブルグと他方の労組指導部の立場との違いについては、（ステーションソン 1990, 204-223）。



が労働者の互助組織に強い影響を及ぼすか、企業自体が扶助機能を代替することによって家父長的支配を増強していた。さらに、組合を初め、相互保険、消費者協同組合などを労働者の間に構築するに際しても、マルクス主義者はリエージュで根強いアナキズム勢力と競わなくてはならなかったし、ブリュッセルの場合は、印刷工など政治的中立を標榜するサンディカリズムの有力職能組合の抵抗に阻まれることもあった (Strikwerda 1997, 71-108)。

したがって、ファンデルベルデ (Emile Vandervelde) やベルトラン (Louis Bertrand) を初め、マルクス主義を掲げる若きリーダーによる労働党の設立は1885年にまでずれこんだ。ベルギーの労働運動が60年代に第一インターに加わった際の主力であったアナキズムがパリ・コミューンの敗北後に勢力を後退させた後、ゴータで合同を果たしたドイツの社会主義政党がモデルとなったものの、労働者階級独自の結党は自由主義左派 (進歩派) との合体の試みが失敗した後に初めて明確な目標となったのである (Lamberts 2006, 336-338; Kossmann 1978, 342)。ヘントの産業労働者の組合とブリュッセルのいくつかの職能組合が中心となって新党を支えた (Strikwerda 2003, 85)。

結党翌年の春、ワロンで起こった労働者の暴動が労働者問題に対する世論の関心を高めると、労働党が最優先の課題として掲げた普選の導入が首都における街頭デモやワロンのゼネストにも伝わっていった。やがて議会は、一票の格差は残しつつも、建国以来著しく制限されてきた参政権を成人男子に開放するが (1893年)、この法改正は労働党によって結集された議会外からの圧力があって初めて可能となったのである (Polasky 1992)。労働党は、その翌年の総選挙において一挙に28議席を獲得し、自由党を押さえて議会の第2党となった。その後、1899年には自由党とともに普選と比例代表制の導入ための議会委員会を設置し、先に自治体選挙で導入されていた比例代表制を国政においても実現させた。しかし、普選の実現に向けて議会内では自由党との共闘を進めつつ、なおも抵抗を続ける与党のカトリック保守に対抗して議会外にゼネストを呼びかける、という戦術がその後も成果をもたらし続けたわけではない。ファンデルベルデが、ワロンの労働者と党内急進派の突き上げに半ば屈する形で発したゼネストの指令は、ルーヴェンでの当局の発砲による死傷事件の発生を見て撤回された (1902年)。当時、大衆ストライキ戦術を重視するR・ルクセンブルクが、この決定を自由党に強いられた日和見主義として厳しく糾弾したことはよく知られている (*ibid.* 458)<sup>12</sup>。しかし、この後も労働党はゼネストと議会政治の二正面戦略を捨て去ることなく、一方では街頭に展開する労働者を制御する手綱を繰り返しながら、他方では革命という究極目標の保持を表明しつつ自由党との議会交渉を続けた。カ

12 注 (9) を参照。

トリック保守が事前の予想を覆し、総選挙において大勝を取めた翌年の1913年には、ファンデルベルデはゼネストを平和裡に統制し、終結させ、普選の導入を検討する憲法改正委員会を議会に設置させることに成功したのである。<sup>13</sup>

こうして政党が主導する労働運動を素朴に前提とした労働党は、発足後に普選の実現に注力する余り、全国的な労組の組織化にほとんど取り組まなかった (Strikwerda 2003, 85).<sup>14</sup> ようやく19世紀末となって連絡調整機関としての委員会 (Commission syndicale) が党内に設置され、ここに協同組合や保険協会と並び個別労組が団体として所属することになった (Strikwerda 1997, 88). そのため、フランデレン東部の都市やブリュッセルでは、政治的中立を唱えるサンディカリズムの下に労組間の連携の動きが進むこともあった。しかし、ヘントでは間もなくドイツと同様の社会主義労組の組織化が始まり、1890年代半ばに金属、繊維業のストライキが成功裡に遂行された (Strikwerda 2003, 88f.). 20世紀を迎えたヘントから他の地域へと組織建設が波及する形で社会主義サブカルチャーの形成が始動したのである。さらに、反教権主義を掲げつつ労組間の提携を進める社会主義に脅威を感じたカトリック勢力においても、古来のギルドを復活させ階級間協調を保持しようとする、教皇至上主義のあいまいな立場を離れ、正面から労働組合を創設する動きが始まった (Lamberts 2006, 338; Kossmann 1978, 364-366, 479-482).<sup>15</sup> カトリック・サブカルチャーの形成へと合流する、カトリック労働運動の組織化もまた、他ならぬヘントから起動されたのである (Strikwerda 1997, 134).

## 4. オランダ

自由主義の影響から早期に離脱したドイツの場合とは対照的に、オランダの労働運動の組織化は、まずは自由主義左派の主導の下に始まった。「オランダ全国労働者協会 Algemeen Nederlands Werklieden Verbond: ANWV」は、第一インターの設立を契機と

---

13 (Polasky 1992) は、自由党やキリスト教民主派との議会交渉が、労働党議員も共有する文化と教育を基盤としていた点を指摘する。なお、このゼネストに先立ち、若きド・マンは、カウツキーが編集するマルクス主義の理論誌『ディ・ノイエ・ツァイト』に労働党の戦略をSPDの見地から厳しく批判する論説を発表した。Cf. (Kossmann 1978, 505f.)

14 労働組合への加盟率は、1900年・1901年のドイツで5.8%であったのに対し、ベルギーでは2.5%であった。工業化が遅れていた隣国のオランダよりも低い水準であった (Strikwerda 2003, 86, Tab. 1).

15 建築家でもあったフェアハーゲン (Arthur Verhaegen) が組織化の担い手であったとされる (Strikwerda 2003, 88). 党派としては、カトリック党内に「キリスト教民主派」が台頭した。なお、文化闘争を乗り越え、帝国議会においては中央党を擁していたドイツのカトリック勢力は、社会主義の動員に対抗する信徒組織を社会主義鎮圧法の失効後に立ち上げた後、20世紀初頭にキリスト教労組を結成した。Cf. (Loth 2018)

して、主要都市の職能組合が中心となり 1871 年に設立された全国組織であった。確かに労組ではあったものの、ストライキを排除して使用者との対話を尊重する組織であり、自由主義左派の政治家が特定の政策争点ごとに世論を喚起する際にしばしば動員の手段とされた、といわれる。<sup>16</sup> その後、1880 年代となって各地の社会主義者が糾合して政党を設立し、それをドメラ・ニーウエンハイス (Ferdinand Domela Nieuwenhuis) が率いたが、彼が第二インターのオランダ支部として設立を支援した労組間の連絡機関が「全国労働事務局 Nationaal Arbeids-Secretariaat: NAS」であった (1893 年)。ドメラ・ニーウエンハイスは、第二インターの大会では主流のマルクス主義者に対抗して白熱した議論を展開した論客であったものの (ジヨル 1976, 75-83)、アナキズムを、オランダ労働運動を率いる指導的地位に定着させることはできなかった。議会制度への労働者の関与を拒絶し、サンディカリズム国家の樹立をめざす革命を唱えた NAS は、彼の党から離れて独立した社会民主労働党 (Sociaal-Democratische Arbeiders Partij: SDAP) との提携を拒み、大部分の加盟労組の離反を招いた。

SDAP は、選挙法改正を達成し、その翌年に議会進出を果たしたベルギー労働党の躍進から刺激を受けて 1894 年に結成された。発足時の党員は千人に満たず、投票権の制限が緩和された 1897 年の選挙においても 2 名の当選者を出したにすぎない (Kossmann 1978, 508f.)。また、ドイツやベルギーとは異なり、石炭や鉄鉱資源に恵まれないオランダでは、1870 年代から 90 年代にかけて国際的な不況に苦しんだ農業部門が回復して以降にようやく経済全体が拡大し始め、工業化も通商国家の歴史的伝統の延長線上に沿って進展した (Blom 2006, 410f.)。すなわち、組合運動の主力は、トゥウエンテの繊維業などを除き経営規模が限られた製造業ではなく、アムステルダムやロッテルダムの港湾、貨物、輸送業の労働者によって担われることになった (Hansen and Prosper 1976, 361)。したがって、1903 年にアムステルダムの港湾労働者の争議を起点とし、全国に影響を及ぼした鉄道ストライキとその帰趨こそがマルクス主義労働運動にとって決定的な契機となった (Windmuller 1969, 24-30)。

社会民主主義に近い大半の鉄道労働者は、争議に積極的なサンディカリストの港湾労働者に同調してストライキに加わり、いったんは経営者側を屈服させたものの、その後、公共部門でのストライキ禁止の措置をとるなど、政府が労働側への圧力を増したにも関わらず再度、争議を敢行し最終的に労働側に敗北をもたらしたサンディカリズムとの間に一線を画するに至った。その結果、争議の中でもっとも固い結束力を誇示した、アムステルダムのダイヤモンド研磨工の組合が中心となり、潤沢なストライキ資金を蓄え、集権的で統

16 オランダの労組については、(Blom 2006, 412-415), (Windmuller 1969, 1-40), (Hansen and Prosper 1976).

率された全国組織の「オランダ労働総連盟 Nederlands Verbond van Vakverenigingen: NVV」が事後に設立された（1906年）。一方、普選の導入を掲げ、議会立法を通じた改良主義を強調するSDAPも、トルールストラ（Pieter Jelle Troelstra）らに率いられて穏健な議会主義路線の方針を固め、争議では労組に対する党の主導権を訴えた急進派を党外に追いやった。トルールストラはさらに、総選挙の結果、議席を減じて野に下った宗派政党に代わり、政権に返り咲いた自由主義派（三派に分かれていた）から入閣を打診されながらも、賛否に割れた党内の議論を踏まえてその申し出を固辞し、党の結束維持に重きを置いた（1913年）。こうして、オランダにおいてもSDAPとNVVが、組織された「シャム双生児」として労働運動の主流となっていった。<sup>17</sup>

もともと、政府側の立場にあった改革派のARP（反革命党）は、争議のさなかに改革派の労組を擁立し、同じく反社会主義のカトリック勢力も自派の労働者組織を争議に反対する隊列に加えた。先に改革派は、学校問題で自由主義と対立する中で改革派の労働団体を自由主義のANWVから離脱させていたが、経営者を交え、労使の協調によって労働者の地位向上をはかる団体に不満を募らせた労組リーダーに労組そのものの創設を認めたのである。また、カトリック派では、すでに労働者だけが構成する組織や社会主義に対抗するための下層中間層と労働者の組織が存在しており、司教区ごとに職能諸身分を協調させる組織への組み換えが検討された後に独立の労組の設立へと踏み出された。社民のサブカルチャーは、新旧両派の宗派サブカルチャーと競合する中で形成され始めたのである（Blom 2006, 422f.）。

## 5. スイス

分離同盟戦争に勝利を取めた自由・急進派が近代的な連邦国家を構築したスイスにおいても、早くから労働運動の端緒が見られた。世紀央のいくつかの主要カントン議会では、労働者や社会主義などの党派名を掲げる代議士が選出されていたし、活版印刷工を初めとする手工業職人や時計産業の労働者も（同業者の互助組織を超えた）労組の組織化に着手していた。しかし、すでに建国時に男子普通選挙が実現されていたものの、多数代表の選挙制度が（自由・急進派の支援なくしての）労働者独自の党派の選出を困難にしていた。また、多くのカントンにおいて幅広く認められた市民の自由権とは対照的に、（契約の自由に背馳

---

17 第一次大戦前の段階では、NVVに約8万4千人、カトリック系と改革派系がそれぞれ2万9千人と1万1千人、これらの系列に属さない労組に14万2千人が加盟していたが、全体の組織率は2割程度であった。Cf. (Kossmann 1978, 479f.)

するものと観念された)労働者の団結権も1860年代に至るまでカントンによって制約され続けた(Degen 2015)。個々のカントンの垣根を越え、連邦において労働運動の党と組合が成立するには、形成されつつあった連邦国家が提供する新たな制度上の機会と独立した勢力への結集を促す理念が必要であった。

すなわち、まずは1860年代半ばに設立された第一インターへの参加がきっかけとなり、1873年に「スイス労働者連盟 Schweizerischer Arbeiterbund」という緩やかな組織への結集が生まれた。各地の急進派ないし民主派や、集権的な連邦制国家の形成を支持する手工業職人の「グリュトリ協会 Grütliverein」などが加わった上に、<sup>18</sup> この連盟の結成が多くの職能組合の全国組織化を促した、ともいわれる (*ibid.*)。その翌年には、連邦法に対する任意レフェンダムの採用などを含む新憲法が採用されるが、自由・急進派がさらなる連邦権限の拡大を憲法改正に期待したにもかかわらず、それを具体化するための法案がカトリック保守派や連邦派が提起した任意レフェンダムによって否決されて頓挫する事態が結果として現れた(『レフェンダムの嵐』)。<sup>19</sup> これに対し、国民投票の難関を突破した数少ない当時の立法の一つに、1877年の工場法があった。11時間労働日制、児童労働の禁止、連邦の工場監督官の設置を定めるなど、当時では先進的であった同法の制定は、この労働者連盟がイニシアティブを提起して立法化を促し、その起草にも関与して得た成果であった(Parri 1987, 39, König 1998, 27)。

労働者連盟の解体後、労組の頂上組織として1880年に「スイス労組連盟 Schweizerischer Gewerkschaftsbund: SGB」が結成され、加盟労組の間でも産別労組の形成が進んだ(Degen 2015)。1870年代の不況の際、保護関税へと政策を転換した連邦政府は、政府に欠けていた行政資源を業界から調達するために、各界を一元的に代表する団体を業界に作らせ、その団体を公的な事務局として支援したが、労働界にも同様の事務局を後に設けた(1887年)。SGBは、グリュトリ協会やカトリック系の労組とともに第二次労働者連盟を結成し、政府の要請に応えたのであった(レームブルッフ 2004, 48f.)<sup>20</sup>

一方、社会民主主義の全国政党の創設は、労組よりもさらに遅れた。よすがとすべき理念に欠けていたからではない。むしろ、フランスの初期社会主義思想は広く知れわたっていたし、ドイツの社会主義政党の諸綱領も政治家の間でつぶさに検討されていた。しか

18 グリュトリ協会は、元来は教育、啓蒙を主たる目的として自由・急進派が主導する職人層の組織であったが、労働者問題にも関心を広げ、労働者の参加も増えていった。別に、労働者の教育、文化組織としての「労働者協会 Arbeitervereine」の活動も活発であった。

19 Cf. (平島 2023)。

20 世紀が変わって以降、金属、機械業など大規模な工業生産が広がったプロテスタントの地域で都市化が進み、国内のカトリック農村部やカトリックの隣国から移民労働者の流入が増大した。その結果、カトリック系の労組が結成され、1907年には頂上団体(Christlichsozialer Gewerkschaftsbund)が形成された。Cf. (König 1998, 31f.)

し、各地に萌芽した多様な動きを全国的な政党に結束させるのは容易ではなかった。ベルンの名望家であり、急進派であったシュテック (Albert Steck) がようやく社民党 (SPS) を旗揚げするが (1888 年)、彼は階級闘争をスイスに固有の民主主義の伝統に反するものとして排除したし、結党綱領もマルクス主義を念頭におかずに書かれた、という (Gruner 1977, 130)。その2年後、SPS 議員がただ一名、チューリヒから初めて国民議会に選ばれたに過ぎない。

しかしながら、新たな世紀を迎えたスイスでは、労使間の激しい対立が急速に表面化していった。組合員の半数近くを外国人労働者が占めた労組が、組織の拡大からも勢いを得て積極的にストライキに訴えると、経営者側はロックアウトをもって応じたばかりか、治安維持を訴えて軍隊の投入を政府に要請した。こうして労働争議が内戦の様相を呈する中、労働組合は国家を資本家によって支配された階級国家として敵視するに至った (*ibid.* 132; König 1998, 29)。グリュトリ協会と合同したばかりの SPS も SPD のエルフルト綱領を範にとり、階級闘争観を強くにじませた新綱領を採択し (1904 年)<sup>21</sup> さらに SGB もそれまでの政治的中立の立場から離れ、SPS の主導に従う姿勢を打ち出した (Parri 1987, 40)。こうして、ドイツとはまったく異なる自由主義体制が抑圧的な側面を強めたスイスにおいても、党主導の下に「マルクス主義のプロレタリア・サブカルチャー (Gruner 1977, 135)」が形成され始めたのである。

## 6. オーストリア

以上の国々と比べ、労働運動が勃興する前提たるべき工業化が、ライタ以西では著しい後れを取った。隣国のドイツでは、1910 年の農業人口が就業者のおよそ3分の1であったのに対し、オーストリアでは半数を超えたままであった。地域間の格差も顕著であり、西欧並みであったのはボヘミアや、モラヴィア、下オーストリア、シュタイアーマルクの一部に限られ、これら以外の地域では第一次大戦に至るまで工業の拠点が点在するにとどまった。帝都ウィーンには手工業の伝統が残されていたが、機械化された工業はボヘミアやモラヴィアに立地し、大規模な経営もボヘミアのズデーテンやウィーン北部の郊外、シュタイアーマルクなどに限られた、という (Konrad 1983, 106)。大都市での労働者の集住は例外的であった。

一方、ビスマルクの社会主義者鎮圧法に勝るとも劣らぬ官憲の圧力が労働運動に加わり

---

21 1888 年の創立時と 1904 年の改定時の綱領は、<https://www.sp-ps.ch/unser-programm/>

続けた。二重君主国が成立した際に集会・結社法が制定され（1867年）、労働者が自らの利害を守り、技能を高めるための結社（「職業専門協会 Fachvereine」）や扶助金庫の設立が自由になったものの、社会主義を警戒する当局は「停止法 Suspensionsgesetz」（1869年）を根拠として、労働運動の抑圧を目的として特定地域を戒厳令下におき、人権保障を停止した他、後にはいわゆる「アナキスト法」（1886年）の制定にまで及んだ。<sup>22</sup>したがって、1874年にウィーン近郊のノイデルフル（Neudörfel）でマルクス主義のオーストリア社会民主党が創設されたものの、労働運動の中に未だ根を下ろさない段階では、活動家が反逆罪に問われるなど、国家の弾圧が加わると党は活動を継続することができなかった。二重君主制が成立した後の一時期に「労働者教育協会」を通じて広まった、自由主義派主導の協同組合運動の系譜が残る一方、1880年代にはマルクス主義に敵対するアナキズムの影響も広がり、労働運動の間に分派的対立が深まったのである。

このような内部対立に終止符を打ち、穏健派から急進派までの諸派を幅広く包摂して党の再起を果たしたのがアードラーであった。ウィーンで開業する神経科医であったアードラーは、診察に訪れた労働者の患者を通じて貧困の問題に関心を抱くに至り、ロンドンで知己を得たエンゲルスなど、社会主義者との交流を重ねて社会主義への転向を遂げた人物であった（Mommsen 1979b）。彼は、ドイツ民族主義運動を率いたシェーネラー（Georg von Schönerer）とならび「リンツ綱領」（1882年）の起草者としてすでに名を知られていたが、反ユダヤ主義を鮮明にして急進化したシェーネラーと袂を分かち、ブルジョワが主導する社会問題への取り組みに限界を見極め、社会主義の道を選んだのであった。ドイツのSPDのイデオログとして頭角を現していたカウツキー（Karl Kautsky）の協力を得て、これもウィーン近くのハインフェルト（Hainfeld）で1888年・1889年に結党の大会が開催され、綱領が採択された。<sup>23</sup>その末尾で分派間闘争の弊害を乗り越えて達成された合同を強調した綱領は、マルクス主義の基本理念を確認しつつ、国際主義や信教の自由などの諸原則を党の具体的な行動戦略を導く指針として列挙した。とりわけ、議会主義がもつ、階級支配の一形態としての側面を見失うことなく普選の導入を目指す点が強調された。

この再結党は、80年代半ば以降の好況期にウィーン郊外などで急速に進んだ工業化を背景として組織を拡大し、ストライキを活発に展開した労組をさらに勢いづけた（Maderthaner 1988, 30）。<sup>24</sup>労組は、1893年に初めて全国大会を開催し、全国レベルの中央組織を設置した。一方、党週刊誌の発行停止や結社の解散など、常に官憲からの介入圧力にさらされたSDAPは、地域をまたぐ公式の組織構築を半ば強いられて延引させた。こ

22 <http://www.arbeiter-kampf.org/geschichte/repression-und-arbeiterinnenbewegung-oesterreich/>

23 <https://rotbewegt.at/epoche/einst-jetzt/artikel/das-programm-von-hainfeld-1888-1889>

24 1870年に団結権が承認されていた。

のため、ウィーンとボヘミア、上・下オーストリアの工業地帯との間で組織の編成が相違することにもなった。アードラーは、党組織の集権化を求める労組の要請を退けつつ、末端組織が強固な自律性を備えたウィーン以外では党の運営と財源を労働者教育協会や労組に頼ることを余儀なくされた (*ibid.* 30-42)。党と労組を「シャム双生児」になぞらえるアードラーの言葉は、SDAPがおかれたこのような実情を反映するものであった。

ハインフェルト綱領は、対立する左右両派の間を架橋するとともに、国際主義を唱えることによってナショナリズムを懐柔した、とも評されるが (Rabinbach 1983, 10)、当時のライタ以西の各地で表面化しつつあった民族間の対立からSDAPが免れていたわけではない。ドイツ人自由主義派に対抗する包囲網たる「鉄の環」政権を、大土地所有者や教権主義派、ならびにボヘミアとガリツィアの保守派と連携して率いたターフェ (Eduard von Taaffe) は、ボヘミアにおける帝国の行政言語の一部をチェコ語としたが (1880年のシュトレマイル言語令)、チェコ人からの支持を期待したこの言語令は、ドイツ人自由主義派の側に民族主義の反作用を喚起し、ドイツ語の学校を守る「ドイツ学校協会」の設立 (同年) や上記の「リンツ綱領」の制定を促した (ベラー 2001, 141-144)。ターフェはさらに、ドイツ人とチェコ人の両勢力に相互に歩み寄せ、居住分布に応じた行政区画の見直しを画策するも失敗し、民族間の対立を先鋭化させた。ボヘミアで急伸を見せた青年チェコ党による議事妨害に続き、プラハに戒厳令が敷かれるに至った (1893年) (*ibid.* 174-176)。その後、ガリシアから首班に抜擢されたポーランド貴族のバデーニ (Kazimierz von Badeni) 伯爵が、チェコ語の使用をボヘミアでの帝国行政の業務全体に及ぼそうとしてドイツ人議員の反発を強め、議事妨害による帝国議会の機能不全が全土での街頭の抗議運動や暴動へと波及して「バデーニ危機」を招来したのである (1897年) (*ibid.* 178-182)。<sup>25</sup>

社会民主主義の側では、70年代末に最初の結党の試みが警察によって直ちにくじかれた後、ハインフェルト綱領制定の前年に「チェコスラヴ社会民主党」がブルノ (ブリュン) において創設された。同党は、SDAPと綱領を共有しつつ、SDAP内にとどまって戦術と組織の決定権を留保していたが、以上のようにライタ以西において民族的対立が激化する中、党全体の執行部を各民族組織の執行部の寄り合いとして構成し直し、党大会の決定も民族組織の共通事項に限定するよう求めた (1897年)。チェコ、ポーランド、南スラヴのみならず、ドイツ人も含めた各民族の個別組織の連邦体となったSDAPは、誇りをもって「小インターナショナル」と自称したといわれる (Maderthaner 1988, 42-44)。同党

25 ベラーは、1890年代には帝国が回復不能の状態に陥ったと総括するが (ベラー 2001, 166-182)、ジャドソンは危機に直面した権力エリートが状況を打開すべく交渉を重ねた側面 (例えば、モラヴィアの選挙や学校の制度運営を民族別に仕切る妥協的取り決めを初め、ブコヴィナ、ガリシアでの類似の諸措置など) に着目する近時の研究成果を踏まえ、逆に危機によって帝国が強化された可能性を示唆する (Judson 2016, 312-332)。



は、続いて1899年にブルノで開かれた党大会において綱領を採択し、バデーニ危機をもたらしたライタ以西の民族と言語の問題に対する解決案を提示した。労働者階級こそが、普選の導入が実現する民主的な共同体において集権的な官僚国家と諸領邦の封建的特権をもたらす抑圧を除去し、「オーストリアを民主的な諸民族の連邦国家」に変革する役割を担う、と唱えたのである。チェコ人を初め、他の少数民族からは、二重君主制の領域的な再編を前提とするこの綱領を、ライタ以西の複雑な現実を無視した観念論とする批判がなされた。そして、チェコ人の分離派は、集権化されていた労組に分裂をもたらした後(1905年)、党内ドイツ人との間にも亀裂を深め、1911年のインスブルック党大会においてSDAPの連邦組織から追われるに至ったのである(Rabinbach 1983, 14-16)。

ハインフェルト綱領の制定時から、アードラーを初めとする社民党のドイツ人には、「国家民族 *Staatsvolk*」としてのドイツ人こそがライタ以西の近代化の責務を特権として負う、という自由主義派がかつて抱いた使命感が受け継がれていたと言えるのかもしれない(Judson 2016, 292-299)。ショースキーは、世紀末に登場したチェコ・ナショナリズム、汎ドイツ主義、キリスト教社会主義、シオニズムなどの「反自由主義の新たな大衆運動」に社会民主主義を加えながらも、社会民主主義だけが自由主義にとって理解可能な共通の基盤の上に立っていた、と強調した(Schorske 1981, 119)。クーリエ制を廃し、小選挙区制に基づく男子普選が初めて実施された選挙では、SDAPは100万を超える票を得て516議席中、87議席を占める第1党となった(1907年)。躍進を果たした後に公式の組織を完成させ、財政的にも自立した同党は(Maderthaner 1988, 47ff.)、心ならずも混迷を深める帝国のよりどころとなりながら、キリスト教社会主義や汎ドイツ主義に対抗するサブカルチャーを築いていったのである。<sup>26</sup>

## 7. 第一次世界大戦へ

以上のように、19世紀末の西中欧では、工業化の進展の度合いや自由主義勢力の強度の違いに関わりなく、ドイツのSPDをモデルとする労働者階級の大衆政党が他国においても次々に組織された。アナキズムが唱えたように、少数のエリートが革命を起こすべく大衆を直接行動へと扇動するのではなく、現存する議会制度を踏まえて労働者階級を幅広く組織する戦略が選ばれたのである。<sup>27</sup> マルクス主義の観点からすれば、議会制度はブル

26 ルエーガー(Karl Lueger)が市長となって「陣営」の形成を進めていたキリスト教社会主義と競合した、ウィーンにおける社民サブカルチャーについては、cf. (田口 2008)。

27 自由主義の時代が早々と幕を下ろしたオーストリアでは、この意味においてSDAPこそが自由主義の伝統

ジョワ階級の創出物であり、そこで不用意にブルジョワ政党に協力し、政府権力に加担すれば現実の資本主義社会にひそむ階級対立を隠蔽することにもなりえた。しかし、資本主義は、自壊へと突き進みつつも労働者階級を生み出し続けているから、普選が実現されれば労働者階級の圧倒的な多数を議会に出現させ、革命的行動なくとも社会主義革命を成就しうる、と楽観視されたのである。フランスの社会主義者の入閣に反対であったカウツキーは、1904年にアムステルダムで開催された国際社会主義大会（第2インター）では、分立するフランスの社会主義諸派を統一させようとしたが、ドイツモデルの強要を拒むジョレス（Jean Jaurès）からは、権力から遠ざけられた帝国議会内にとどまるSPDの政治的無力を逆に批判された。その際、カウツキーは、君主制であろうと共和制であろうと資本主義は資本主義であることに変わりはない、と応じたと言われる（ジョル 1976, 116-120）。彼は、他党と協力までして帝国議会の地位を向上させ、議会化の達成に向けて積極的に行動を起こそうとは考えなかったのである。

確かに、議会制度が有した政治的地位は各国ごとに異なり、社民党の議会戦略に違いが生まれることもあった。そもそも修正すべき理論をもたない、とカウツキーに揶揄されたベルギーの労働党は（スティーンソン 1990, 210）、自由主義左派との共闘を排除せずに普選の導入を求め続けた。もっとも、修正主義は表向き否定されたものの、SPDも州や市町村によっては議会や行政の活動に積極的に関わっていた。また、「シャム双生児」のもう一方の主体として組織を拡大させた自由労組は、世紀が交わる頃に使用者との団体協約の締結をその活動目標として公認し、改良主義の重みを党に対しても加えていった（Ritter 1989, 316-319）。<sup>28</sup> カウツキーの待機主義は、一方の急進主義と他方の修正主義や改良主義を共に包摂し、労働運動全体を統合するためのやむを得ざる方便であったともいえよう。<sup>29</sup> さらに、政党と労組を中核とし、慈善団体や青年、婦人協会、さらには新聞や雑誌の刊行によって組織間にネットワークを張り巡らし、労働者の生活を外部の社会から閉じていったサブカルチャーの出現も、西中欧のいずれの国にも共通に認められた。<sup>30</sup>

1914年夏、ハプスブルク帝国の皇太子がセルビア系ボスニア人の青年によって暗殺された事件を発端として第1次世界大戦が勃発し、西中欧諸国も戦争のただ中に巻き込まれた。オーストリア＝ハンガリーはセルビアに宣戦を布告し、ドイツも総動員を発令してロ

---

を引き継ぐ嫡子であったと言えよう。Cf. (Rabinbach 1983, 16)

28 協約（賃金と労働時間）の締結は徐々に広がったが、とりわけ重工業セクターの経営者はこれに反発し、いわゆる「黄色組合」を作らせて労組への対抗を試みることもあった。共和国成立時に労使間で形成された「労働共同体」の基盤は当初から盤石ではなかった。Cf. (Ritter 1989, 317-320).

29 待機主義が、社会主義革命への揺るぎない確信に支えられていた点については、cf. (Eley 2002, 41, 83, 114).

30 スイスの社会主義カルチャーは、労働運動が第一次世界大戦後の孤立から脱却するにつれ、スイスに固有の地域的多様性を損なうことなく形成されていった。Cf. (König 1998, 48-51).

シアに宣戦した。大戦中、オランダとスイスは中立を維持できたが、ベルギーはフランスを牽制するドイツから直ちに侵攻を受けその占領に下った。かくして各国の立場は分かれたが、社会主義の国際的連帯の立場を翻し、「城内平和」を選択したドイツのSPDを初め、いずれの国の労働運動も自国政府に対して協力の姿勢を打ち出した。こうした戦時協力に対し、1917年の二度のロシア革命が体制側からの譲歩を後押しした。オランダでは1917年に自由主義派政権の下、「柱」を代表する政党の間で「和約」が結ばれ、ベルギーにおいてもその翌年の11月にアルベール国王の仲介によって主要勢力の間に一連の合意が成立し、普選の導入が決まったのである。<sup>31</sup>

一方、戦争の長期化とともに総力戦体制が構築された交戦国では、食料の配給が滞り、軍需生産への傾斜が進むにも関わらず戦況が悪化する中、政府や軍部に対して平和裡の戦争終結を求める動きが強まっていった。SPDからは反戦派の独立社会民主党が分離し、ライタ以西のオーストリアではSDAP内から若い世代の党員が反戦の声を上げた(Rabinbach 1983, 18-20)。両国の労組も大規模な抗議のストライキに訴えた。民族対立によって開会さえまならなかったオーストリアの議会(帝国参議会の下院)が、帝国を解体から救い出す協議の場となることはもはやなかった。ドイツでは、SPDが帝国議会の他派とともに和平決議を採択し、1918年夏のオーストリアの講和交渉開始に続いて議会多数派に基づく政府が憲法を改正して交渉に臨もうとした。しかし、普選が導入されたのは、結局、両帝国が敗戦とともに瓦解し、新たに共和国憲法が制定された時であった。ドイツ帝政においても、社会主義サブカルチャーを率いる政党が他党との交渉を通じて建設的な成果をもたらすには至らなかったのである。

もっとも、戦況の悪化とともに追い詰められた政府や軍部が、生産者との連絡協議の場に労組を加えた試みが、後にはコーポラティズムの仕組みへと生かされることになる点も見逃すことはできない。労働運動の「シャム双生児」は、議会制度の外においても交渉デモクラシーの成り立ちと不可分に結びついていく。西中欧諸国における、コンソシエーション・デモクラシーの成立に至る展開とコーポラティズムの制度的原型についての検

31 占領下のベルギーにおいて食料配給体制の構築にあたっていた「祖国救済食料委員会」のメンバーがロッペム(Loppem)城に集められた。亡命政権のカトリック保守派を外して結ばれた協定であった。Cf. (Lamberts 2006, 361f.)。もっとも、オランダの「和約」やベルギーの「ロッペム協定」が、両国におけるコンソシエーション・デモクラシーの成立を直ちに意味したわけではない。ドイツ革命の波及を予想したオランダのトルールストラは、SDAPが革命を先導する用意がある、との発言を公の場で繰り返したが、これは自党内における党首の孤立を招き、戦後のSDAPにとっての足かせとなった。Cf. (Hansen 1988)。また、スイスの労働運動は、「オルテン行動委員会」を編成してゼネストの選択肢を含む行動計画を準備したが、チューリヒの銀行業で発生したストライキに過敏に反応した連邦政府との間で緊張を深め、ドイツ革命の報が伝わる中でゼネストの決行に踏み切った。軍隊が投入されてゼネストは中断され、労働運動は国民議会が比例代表制によって選出されるようになって以降も連邦政治の中で孤立した(Meier 1988)。

討は、機会を改めることにしたい。

\*伊藤武教授（東京大学）をはじめ、草稿に対して有益なコメントをお寄せ下さった研究者の方々に心よりお礼申し上げます。

#### 参考文献

- Bartolini, Stefano (2000), *The Political Mobilization of the European Left, 1860-1980. The Class Cleavage*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Berger, Stefan (2013), Das Individuum und die "proletarische Kollektivität": unversöhnliche Gegensätze?, *Aus Politik und Zeitgeschichte* 40-41/2013, 12-17.
- Biefang, Andreas (2022), Konfliktvolle Vergemeinschaftung. Wahlkämpfe und Wahlen als Agenten der Identitätsbildung in der Sozialdemokratie vor 1914, Peter Beule und Stefan Müller (Hg.), *Kohäsionskräfte in der deutschen Sozialdemokratie vor 1914*, Friedrich-Ebert Stiftung Archiv der sozialen Demokratie, 145-155.
- Blom, J. C. H. (2006), The Netherland since 1830, in J. C. H. Blom and E. Lamberts (eds.), *History of Low Countries*, New York: Berghahn Books, 393-469.
- Caramani, Daniele (2000), *The Societies of Europe. Elections in Western Europe since 1815. Electoral Results by Constituencies*, Basingstoke: Macmillan.
- Degen, Bernard (2015), Gewerkschaften, *Historisches Lexikon der Schweiz (HLS)*, <https://hls-dhs-dss.ch/de/articles/016481/2015-02-17/>
- Degen, Bernard (2022), Sozialdemokratische Partei (SP), *Historisches Lexikon der Schweiz (HLS)*, <https://hls-dhs-dss.ch/de/articles/017393/2022-01-24/>
- Ebbinghaus, Bernhard (1995), The Siamese Twins: Citizenship Rights, Cleavage Formation, and Party-Union Relations in Western Europe, *International Review of Social History* 40, Supplement 3, 51-89.
- Eley, Geoff (2002), *Forging Democracy. The History of the Left in Europe, 1850-2000*, Oxford: Oxford University Press.
- Engelhardt, Ulrich (1984), Die Anfänge der deutschen Gewerkschaftsbewegung (1848 bis 1870), Erich Matthias und Klaus Schönhoven (Hg.), *Solidarität und Menschenwürde. Etappen der deutschen Gewerkschaftsgeschichte von den Anfängen bis zur Gegenwart*, Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 9-23.
- Flora, Peter with Stein Kuhnle and Derek Urwin (ed.) (1999), *State Formation, Nation-Building and Mass Politics in Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Fricke, Dieter et al. (Hg.) (1986), *Lexikon zur Parteiengeschichte. Die bürgerlichen und kleinbürgerlichen Parteien und Verbände in Deutschland (1789-1945) in vier Bänden*, Bd. 4, Leizig: VEB Bibliographisches Institut.
- Grebing, Helga (1977), *Der Revisionismus: von Bernstein bis zum >Prager Frühling<*, München: C. H. Beck.
- Gruner, Erich (1977), *Die Parteien in der Schweiz*, Zweite, neu bearbeitete und erweiterte Auflage, Bern: Francke Verlag.
- Hansen, Erik (1988), Between Reform and Revolution: Social Democracy and Dutch Society, 1917-21, Hans A. Schmitt (ed.), *Neutral Europe between War and Revolution 1917-23*, Charlottesville: University Press of Virginia, 176-203.
- Hansen, Erik and Peter A. Prosper, Jr. (1976), Religion and the Development of the Dutch Trade Union Movement, 1872-1914, *Histoire Social- Social History* Vol. 9 No. 18, 357-383.
- Huyse, Luc (1984), Pillarization Reconsidered, *Acta Politica* 19.1, 145-158.
- Judson, Peter M. (2016), *The Habsburg Empire. A New History*, Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press.

- König, Mario (1998), Politik und Gesellschaft im 20. Jahrhundert. Krisen, Konflikte, Reformen, Manfred Hettling et al., *Eine kleine Geschichte der Schweiz. Der Bundesstaat und seine Traditionen*, Frankfurt a. M.: Suhrkamp, 21-90.
- Konrad, Helmut (1983), Deutsch-Österreich: Gebremste Klassenbildung und importierte Arbeiterbewegung im Vielvölkerstaat, Jürgen Kocka (Hg.), *Europäische Arbeiterbewegungen im 19. Jahrhundert*, Göttingen: Kleine Vandenhoeck-Reihe, 106-128.
- Kossmann, E. H. (1978), *The Low Countries 1780-1940*, Oxford: The Clarendon Press.
- Lamberts, Emiel (2006), Belgium since 1830, J. C. H. Blom and E. Lamberts (eds.), *History of Low Countries*, New York: Berghahn Books, 319-392.
- Langewiesche, Dieter (2003), Politikstile im Kaiserreich. Zum Wandel von Politik und Öffentlichkeit im Zeitalter des >politischen Massenmarktes<, Lothar Gall (Hg.), *Politikstile im Wandel. Parlament und Öffentlichkeit im Zeitalter Bismarcks*, Schöningh, 1-21.
- Lepsius, Rainer M. (1993), Parteiensystem und Sozialstruktur. Zum Problem der Demokratisierung der deutschen Gesellschaft, Ders., *Demokratie in Deutschland. Soziologisch-historische Kostellationsanalysen. Ausgewählte Aufsätze*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 25-50.
- Loth, Wilfried (2018), »Freiheit und Würde des Volkes«. *Katholizismus und Demokratie in Deutschland*, Frankfurt a. M.: Campus Verlag.
- Maderthaner, Wolfgang (1988), Die Entwicklung der Organisationsstruktur der deutschen Sozialdemokratie in Österreich 1889 bis 1913, Ders. (Hg.), *Sozialdemokratie und Habsburgerstaat*, Wien: Löcker Verlag, 25-51.
- Meier, Heinz K. (1988), The Swiss National General Strike of November 1918, Hans A. Schmitt (ed.), *Neutral Europe between War and Revolution 1917-23*, Charlottesville: University Press of Virginia, 66-86.
- Mommsen, Hans (1979a), *Arbeiterbewegung und Nationale Frage*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Mommsen, Hans (1979b), Viktor Adlers Weg zum Sozialismus, Ders., *Arbeiterbewegung und Nationale Frage*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 180-194.
- Mommsen, Hans (1979c), Typologie der Arbeiterbewegung, Ders., *Arbeiterbewegung und Nationale Frage*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 221-259.
- Mommsen, Hans (1985), The Free Trade Unions and Social Democracy in Imperial Germany, Wolfgang Mommsen and Hans-Gerhard Husung (eds.), *The Development of Trade Unionism in Great Britain and Germany, 1880-1914*, London: George Allen & Unwin, 371-389.
- Müller, Dirk H. (1984), Der Syndikalismus in der deutschen Gewerkschaftsbewegung vor 1914, Erich Matthias und Klaus Schönhoven (Hg.), *Solidarität und Menschenwürde. Etappen der deutschen Gewerkschaftsgeschichte von den Anfängen bis zur Gegenwart*, Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 57-68.
- Nipperdey, Thomas (1983), *Deutsche Geschichte 1800-1866. Bürgerwelt und starker Staat*, München: Verlag C. H. Beck.
- Parri, Leonardo (1987), Staat und Gewerkschaften in der Schweiz (1873-1981), *Politische Vierteljahresschrift* 28: 1, 35-58.
- Polasky, Janet L. (1992), A Revolution for Socialist Reforms: The Belgian General Strike for Universal Suffrage, *Journal of Contemporary History* 27: 3, 449-466.
- Pollard, Sydney (1990), *Typology of Industrialization Processes in the Nineteenth Century*, Chur: Harwood Academic Publishers.
- Rabinbach, Anson (1983), *The Crisis of Austrian Socialism. From Red Vienna to Civil War 1927-1934*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Rittter, Gerhard A. (1976a), *Arbeiterbewegung, Parteien und Parlamentarismus*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Rittter, Gerhard A. (1976b), Die sozialdemokratische Arbeiterbewegung Deutschlands bis zum Ersten Weltkrieg, Ders. (1976a), *Arbeiterbewegung, Parteien und Parlamentarismus*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 21-54.
- Rittter, Gerhard A. mit Klaus Tenfelde (1976c), Der Durchbruch der Freien Gewerkschaften Deutschlands zur

- Massenbewegung im letzten Viertel des 19. Jahrhunderts, Ders. (1976a), *Arbeiterbewegung, Parteien und Parlamentarismus*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 55-101.
- Ritter, Gerhard A. (1985), *Die deutschen Parteien 1830-1914*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Ritter, Gerhard A. (1989), Die Sozialdemokratie im deutschen Kaiserreich in sozialgeschichtlicher Perspektive, *Historische Zeitschrift* 249, 295-362.
- Schneider, Michael (1984), Die nicht-sozialdemokratische Alternative: Die Christlichen Gewerkschaften im Kaiserreich, Erich Matthias und Klaus Schönhoven (Hg.), *Solidarität und Menschenwürde. Etappen der deutschen Gewerkschaftsgeschichte von den Anfängen bis zur Gegenwart*, Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 69-82.
- Schönhoven, Klaus (1984), Die Freien Gewerkschaften zwischen Reichsgründung und Weltkrieg: Organisationsentwicklung, Strukturprobleme und Programmatik, Erich Matthias und Klaus Schönhoven (Hg.), *Solidarität und Menschenwürde. Etappen der deutschen Gewerkschaftsgeschichte von den Anfängen bis zur Gegenwart*, Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 39-56.
- Schorske, Carl E. (1983), *German Social Democracy, 1905-1917. The Development of the Great Schism*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Schorske, Carl E. (1981), *Fin-de-Siècle Vienna. Politics and Culture*, New York: Vintage Books.
- Strikwerda, Carl (1997), *A House Divided. Catholics, Socialists, and Flemish Nationalists in Nineteenth-Century Belgium*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
- Strikwerda, Carl (2003), Die belgische christliche Arbeiterbewegung 1880-2000, Claudia Hiepel und Mark Ruff (Hg.), *Christliche Arbeiterbewegung in Europa 1850-1950*, Stuttgart: Kohlhammer, 83-98.
- Tenfelde, Klaus (1984), Zur Bedeutung der Arbeitskämpfe für die Entstehung der deutschen Gewerkschaften, Erich Matthias und Klaus Schönhoven (Hg.), *Solidarität und Menschenwürde. Etappen der deutschen Gewerkschaftsgeschichte von den Anfängen bis zur Gegenwart*, Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 39-56.
- Tenfelde, Klaus (1999), Historische Milieus - Erblichkeit und Konkurrenz, Manfred Hettling und Paul Nolte (Hg.), *Nation und Gesellschaft in Deutschland*, München: C. H. Beck, 247-268.
- Windmuller, John P. (1969), *Labor Relations in the Netherlands*, Ithaca: Cornell University Press.
- シュタインベルク, ハンス＝ヨーゼフ (1983) 時永淑・堀川哲訳『社会主義とドイツ社会民主党—第一次世界大戦前のドイツ社会民主党のイデオロギー』お茶の水書房.
- ジョル, ジェイムズ (1976) 池田清・祇園寺則夫訳『第二インター 1889-1914』木鐸社.
- スティーンソン, ゲアリ・P. (1990) 時永淑・河野博康訳『カール・カウツキー 1854-1938 古典時代のマルクス主義』法政大学出版局.
- 田口 晃 (2008) 『ウィーン 都市の近代』岩波書店.
- 平島健司 (2023) 「自由主義と文化闘争—西中欧におけるカトリック政党の登場—」『社会科学研究』74 巻, 1-20.
- ペラー, スティーヴン (2001) 坂井榮一郎監訳川瀬美保訳『フランツ・ヨーゼフとハプスブルク帝国』刀水書房.
- レームブルッフ, ゲルハルト (2004) 『ヨーロッパ比較政治発展論』平島健司編訳, 東京大学出版会.